

湾岸産油国に対する技術協力の実績及び今後の課題（3）

第3回：国際協力事業団による水産養殖及び沙漠緑化に関わる技術協力

1980年からアラブ首長国連邦農業省に対して、水産技術開発センターにおける養殖技術の開発・普及に係る技術協力が実施され、現在に至っている。本プロジェクトは、現地主義に貫かれており、出稼ぎ外国人が多い湾岸産油国の特殊事情にもかかわらず、日本人専門家のカウンターパートはほとんどが UAE 国籍者である。また、魚やエビを対象とした日本の養殖技術をそのまま現地に移転するのではなく、現地の条件に合った技術を生み出すことに力を注いできた。さらに、養殖技術だけでなく、併設されている水族館では周辺の海域に生息する海洋生物を展示し、子供達の環境教育の一端を担っている。その他に、灌漑用水槽の清掃と養魚を目的として、テラピアの稚魚を農家に配布するといった活動も実施されている。このように活動は広範囲に及んでおり、最近では水産養殖とマングローブ植林を合体させて、沙漠沿岸部における生態系の創出を目指した活動も開始されている。初期のカウンターパートは、すでにセンターの所長や本省の水産局局長に昇格していて、強力なバックアップとなっている。本プロジェクトは、養殖を通じて UAE の人づくり、国づくりに大きな貢献を果たしており、湾岸地域における極めて理想的な技術協力であると考えられる。

1985年からは、静岡大学農学部とアラブ首長国連邦大学農学部による沙漠緑化（乾燥地農業）に関する共同研究が始まった。ここでは、砂丘の固定並びに節水・塩水灌漑下における作物生産の向上、及び耐塩性・耐乾性植物の研究等を目的とした試験研究が実施され、多くの成果が得られている。連邦唯一の大学という教育機関での技術協力であるので、JICA の目的とする人づくりという面で大きな成果が期待できるはずである。しかしながら、カウンターパートの多くが雇われ外国人で、契約期間が過ぎるとそれぞれの母国に帰国してしまうという産油国の特殊性が、協力の効率的な実施や持続的な展開の障害になっているように思われる。

UAE の隣国オマーンでは、1992年にオマニゼーション計画が導入された。これは、実務レベルでオマーン人を外国人労働者に代わって起用するのが目的である。いずれの産油国も将来のことを考えれば、こうした方向性が必要となって来よう。このような動きを側面からサポートできるような技術協力が、今後の産油国にとって望ましいのではなかろうか。

水産養殖に係る技術協力



乾燥地農業に係る技術協力

